

第4章 特異な出火原因別火災状況

1 天ぷら油火災

- 焼損床面積は 272 m²で、最近 10 年間で 3 番目に少ない。

(1) 火災状況

ここでの「天ぷら油火災」とは、調理に起因して発生（器具の誤操作等は除く。）し、動植物油から出火して火災（凝固剤関係を含む。）となったものです。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-1-1 で、令和 5 年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図 4-1-1 及び図 4-1-2 です。

表 4-1-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類別									損害状況				
	合 計	建物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
26 年	217	217	4	4	41	168	-	-	-	1,127	633	173,937	-	96
27 年	236	236	3	6	53	174	-	-	-	1,122	754	180,189	-	110
28 年	213	213	1	5	26	181	-	-	-	426	503	162,316	-	102
29 年	220	220	2	4	46	168	-	-	-	708	414	195,459	-	86
30 年	164	162	-	1	38	123	-	-	2	114	347	49,475	-	78
元年	173	171	-	3	32	136	-	1	1	295	308	115,676	-	57
2 年	197	196	-	3	39	154	1	-	-	359	414	159,205	-	84
3 年	176	176	1	3	22	150	-	-	-	435	238	124,650	-	65
4 年	178	177	1	-	30	146	-	1	-	204	158	59,038	-	81
5 年	154	153	2	1	26	124	1	-	-	272	281	179,388	-	64

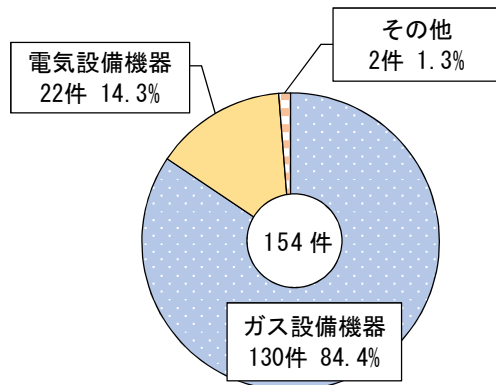


図 4-1-1 発火源別状況

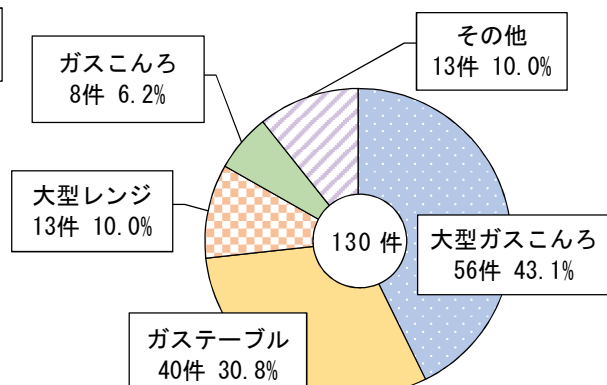
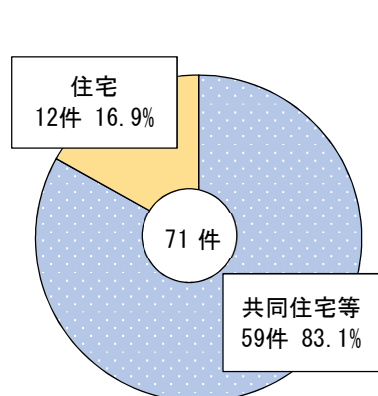


図 4-1-2 ガス設備機器別状況

- 令和 5 年中の火災件数は 154 件で、前年と比べて 24 件減少。
- 発火源別状況は、「ガス設備機器」が 130 件（84.4%）で 8 割以上を占める。
- ガス設備機器別状況は、「大型ガスこんろ」が 56 件（43.1%）で最多。

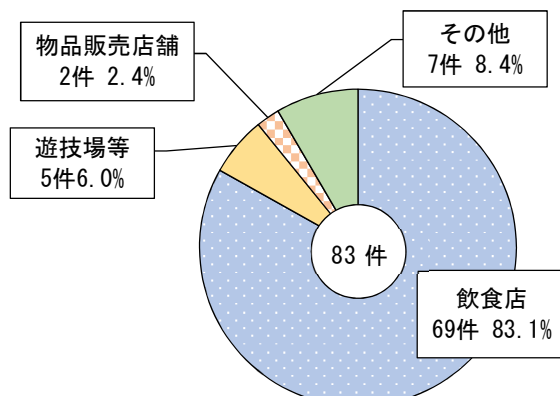
イ 用途別の発生状況

令和5年中の用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分（以下「居住用途部分」という。）と居住用途部分以外でみたものが図4-1-3及び図4-1-4です。



注 住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図4-1-3 居住用途部分の発生状況



注 その他はホテルや作業場などです。

図4-1-4 居住用途部分以外の発生状況

- 居住用途部分 71 件のうち、「共同住宅等」が 59 件（83.1%）で 8 割以上を占める。
- 居住用途部分以外 83 件のうち、「飲食店」が 69 件（83.1%）で 8 割以上を占める。

ウ 用途別時間別発生状況

最近5年間の天ぷら油火災 878 件のうち、出火時間が不明の 5 件を除いた 873 件の時間別の火災状況をみたものが図4-1-5です。

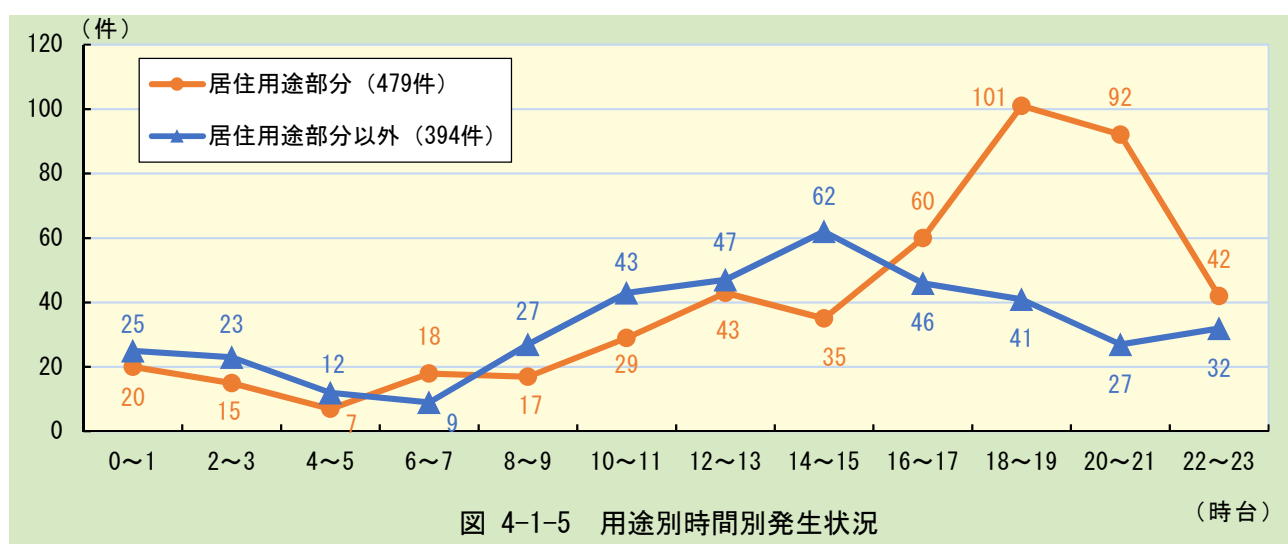


図4-1-5 用途別時間別発生状況

- 居住用途部分 479 件のうち、「18 時～19 時台」が 101 件（21.1%）で最多。
- 居住用途部分以外 394 件のうち、「14～15 時台」が 62 件（15.7%）で最も多く、次いで「12～13 時台」が 47 件（11.9%）。

(2) 出火理由と行為者

ア 年齢別発生状況

年齢不明の1件を除いた令和5年中の用途別年齢別発生状況153件をみたものが、表4-1-2です。

表 4-1-2 用途別年齢別発生状況

出火用途	合計	年齢区分							
		15歳以下	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
合計	153	1	6	29	26	36	25	9	21
居住用途	計	1	4	13	14	13	8	8	10
共同住宅等	59	1	3	11	13	11	7	8	5
分途住宅	12	-	1	2	1	2	1	-	5
居住用途	計	-	2	16	12	23	17	1	11
飲食店	69	-	1	13	9	19	15	1	11
遊技場等	4	-	-	2	1	1	-	-	-
用品販売店舗等	2	-	1	-	-	1	-	-	-
その他	7	-	-	1	2	2	2	-	-

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分3件を含んでいます。

- 居住用途部分71件のうち、「30～39歳」が14件（19.7%）で最多。
- 居住用途部分以外82件のうち、「40～49歳」が23件（28.0%）で最も多く、次いで「50～59歳」が17件（20.7%）発生。

イ 用途別出火理由

令和5年中の天ぷら油火災154件のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した120件について、用途別の出火理由をみたものが表4-1-3です。

表 4-1-3 用途別出火理由

出火用途	合計	仕他 事の を部 し屋 たで	用便 に い った	外出 し た	寝 込 ん だ	片他 付け の部 屋を した で	食事 をし た	テレビ をみ た	その 雑談 をし た	来客 があ った	そ の 他
合計	120	39	11	8	8	8	5	5	4	4	28
居住用途	計	5	6	-	5	6	3	4	-	-	19
共同住宅等	38	4	5	-	3	6	3	3	-	-	14
分途住宅	10	1	1	-	2	-	-	1	-	-	5
居住用途	計	34	5	8	3	2	2	1	4	4	9
飲食店	60	29	5	6	3	2	-	1	4	4	6
遊技場等	5	2	-	-	-	-	1	-	-	-	2
その他	7	3	-	2	-	-	1	-	-	-	1

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分3件を含んでいます。

- 居住用途部分48件のうち、「用便にいった」及び「他の部屋で片付け物をした」が共に6件（12.5%）で最多。
- 居住用途部分以外72件のうち、「他の部屋で仕事をした」が34件（47.2%）で最多。

(3) 初期消火状況

令和5年中の初期消火のなかった火災10件を除いた144件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図4-1-6、図4-1-7です。

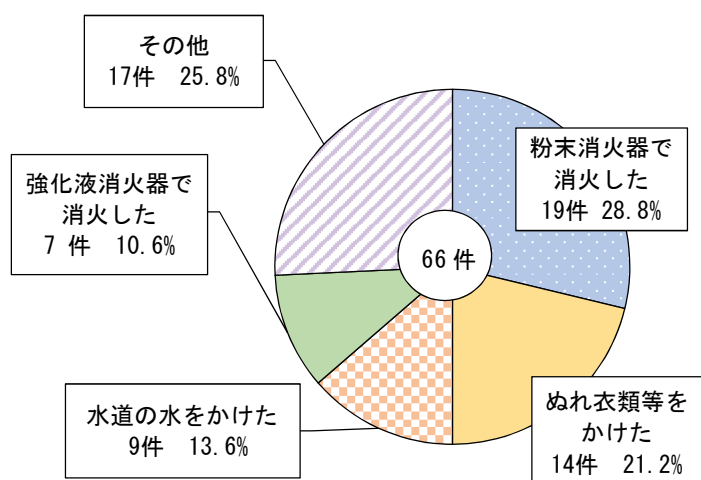


図4-1-6 居住用途部分の初期消火状況

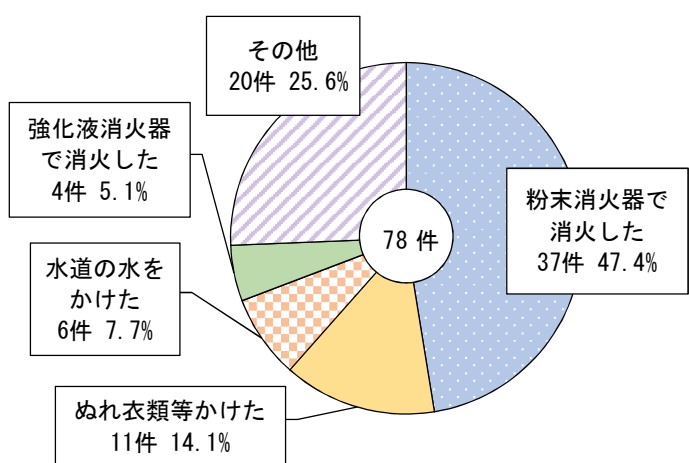


図4-1-7 居住用途部分以外の初期消火状況

- 居住用途部分66件のうち、「粉末消火器で消火した」が19件（28.8%）で最多。
- 居住用途部分以外78件のうち、「粉末消火器で消火した」が37件（47.4%）で最多。

(4) 凝固剤に係わる火災

最近10年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図4-1-8です。

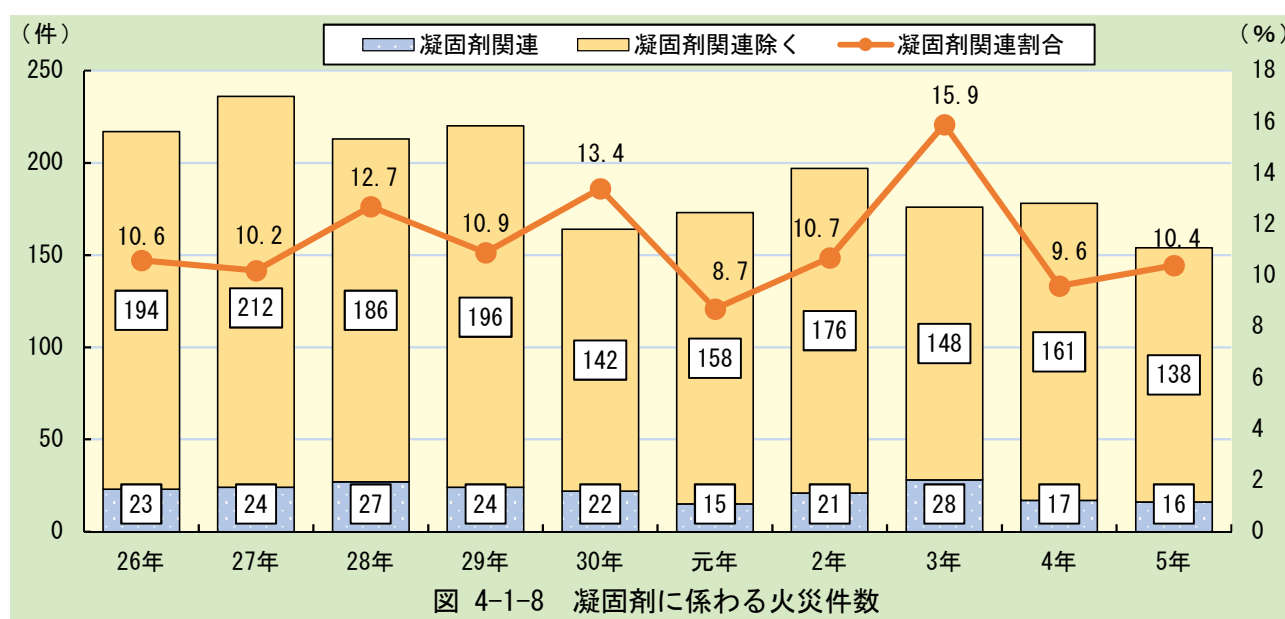


図4-1-8 凝固剤に係わる火災件数

- 令和5年中の凝固剤関連火災は16件で前年と比べて1件減少し、最近10年間では2番目に少ない件数。

2 危険物類

- 火災件数は 101 件で、前年に比べて 14 件増加。
- 着火物が危険物類であった火災は 74 件（73.3%）、発火源が危険物類であった火災は 27 件（26.7%）発生。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れのある物質（石灰・揚げ玉等）が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量*の 5 分の 1 未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1 危険物類の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別											損 害 状 況				
	合 計	建 物					車	船	航	林	そ	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	両 車	舶 船	空 機	野 野	他					
26 年	137	68	1	2	6	59	56	1	-	-	12	1,473	325	219,783	2	44
27 年	129	77	5	4	6	62	39	-	1	-	12	1,017	287	231,889	6	44
28 年	125	65	1	2	12	50	45	-	-	-	15	156	104	64,874	-	50
29 年	114	60	5	2	13	40	43	-	-	-	11	1,070	315	162,067	1	38
30 年	108	58	-	1	13	44	41	1	-	-	8	126	277	104,451	1	23
元年	121	73	4	2	15	52	33	-	-	-	15	847	226	162,738	5	26
2 年	76	30	-	1	3	26	36	-	-	-	10	56	51	40,816	-	20
3 年	94	37	4	2	3	28	49	-	-	-	8	533	568	94,434	3	23
4 年	87	41	-	3	8	30	35	-	-	-	11	103	124	63,163	4	27
5 年	101	54	2	4	6	42	40	-	-	1	6	427	478	132,289	5	32

- 火災種別で見ると、建物火災は 54 件（53.5%）発生し、前年と比べ 13 件増加。車両火災は 40 件（39.6%）発生し、前年と比べ 5 件増加。
- 全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は 2.3%。

(2) 着火物別の火災状況

ア 着火物の類別火災状況

危険物類の火災 101 件中、着火物が危険物類であった火災は 74 件発生しており、これを類別に火災状況を表したものが表 4-2-2 です。なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は 2 件発生しており、これについては「(3) 発火源別の火災状況」で取り上げています。

表 4-2-2 着火物別火災状況

着火物			火災の種類別損害状況													
			合計	建物					車	林	その他	焼損 ㎡床 面積	焼損 ㎡表面 積	死者	負傷者	
				小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
合計			74	31	2	4	3	22	39	1	3	426	469	5	28	
第二類 鉄粉			1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
第 四 類	第一石油類	ガソリン	27	9	2	1	-	6	16	1	1	323	447	2	11	
		トルエン	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
		アセトン	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
		その他の第一石油類	6	6	-	-	1	5	-	-	-	-	2	-	4	
	アルコール類		8	6	-	-	-	6	-	-	2	-	-	-	6	
	第二石油類	灯油	5	5	-	3	1	1	-	-	-	73	20	3	1	
	第三石油類	その他の第三石油類	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	第四石油類	潤滑油	タービン油	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
			マシン油	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
			エンジン油	14	1	-	-	1	-	13	-	-	30	-	-	4
			シリンドラ油	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
			その他の潤滑油	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-
		その他の第四石油類		2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
動植物油		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		

着火物が危険物類であった火災 74 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3 出火要因別状況

出火要因区分	件数
合計	74
維持管理不適	22
取扱方法不良	13
可燃物の取扱不適	4
火気の取扱不適	3
構造機構不良・改悪する	3
設置（取付）位置不適	3
設置（取付）工事方法不良	2
その他	20
不明	4

- 着火物別にみると、「ガソリン」が 27 件（36.5%）で最も多く、3 割以上を占める。
- 出火要因別にみると、「維持管理不適」が 22 件（29.7%）で約 3 割を占める。

イ 出火原因別状況

危険物類の火災 101 件中、着火物が危険物類であった火災 74 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4 類別の出火原因

出火原因	合	計	第 二 類 鉄 粉	四 類														動 植 物 油
				第 一 石 油 類				ア ル コ ー ル 類	第 二 石 油 類 灯 油	第 三 石 油 類 潤滑油	第 四 石 油 類				その 他の 第四 石油 類			
				ガ ソ リ ン	ト ル エ ン	ア セ ト ン	その 他の 第一 石油 類				タ ー ビ ン 油	マ シ ン 油	エ ン ジ ン 油	シ リ ン ダ 油		その 他の 潤滑 油		
合 計	74	1	27	1	1	6	8	5	1	1	1	14	1	4	2	1		
石油機器	小 計	9	-	1	-	-	1	4	3	-	-	-	-	-	-	-		
	石 油 ラ ン プ	3	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-		
	石 油 ス ト ー プ	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-		
	ア ル コ ー ル こ ん ろ	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電 器	代 用 ス ト ー プ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
電気機器	小 計	5	1	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-		
	レ ー ザ ー メ ス	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
	旋 盤	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	電 気 ド リ ル	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	冷 暖 房 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
器	静 電 ス パ ー ク	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ガス機器	小 計	5	-	-	-	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ブタンガストーチバーナー	3	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ガ ス テ ー ブ ル	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
火 種	小 計	7	-	5	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
	ラ イ タ ー	6	-	4	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
	金属と非金属の衝撃火花	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
車 両	44	-	20	1	-	-	-	-	1	-	1	14	1	4	2	-		
そ の 他 ・ 不 明	4	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1		

- 発火源別にみると、「車両」が 44 件（59.5%）で約 6 割を占める。
- 「車両」を除いた発火源別にみると、「石油機器」が 9 件（12.2%）、「ガス機器」及び「電気機器」が各 5 件（6.8%）、「火種」が 7 件（9.5%）。

(3) 発火源別の火災状況

ア 火災状況

危険物類の火災 101 件中、発火源が危険物類であった火災は 27 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5 発火源と業態別火災状況

発火源	合 計	業態										
		レ ス ト の 食 ラ ン・	日 本 料 理 店	エ ス テ テ ィ ッ ク 業	そ の 他 の 一 般 飲 食 店	そ ば ・ う ど ん 店	一 般 食 堂	プ ラ ス チ ッ ク 管 製 造 業	建 築 リ フ ォ ー ム 工 事 業	建 築 工 事 業 （木造建築工事業を除く）	普 通 洗 濯 業	そ の 他
合 計	27	4	3	2	1	1	1	1	1	1	1	11
揚げ か す	8	3	2	-	1	1	1	-	-	-	-	-
油 布	7	1	-	2	-	-	-	-	-	-	1	3
有 機 過 酸 化 物	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
石 灰	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
そ の 他	7	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	6

イ 経過別状況

発火源が危険物類であった27件の火災を経過別にみたものが表4-2-6です。

表 4-2-6 経過別火災状況

経 過	件 数
合 計	27
余 熱 で 発 火 す る	11
自 然 発 火 す る	7
酸 化 発 熱 す る	5
反 応 が 急 激 に 起 こ る	2
水 が 混 入 し て 発 熱 す る	2

- 発火源をみると、「揚げかす」が8件（29.6%）で約3割を占める。
- 経過別でみると、「余熱で発火する」が11件（40.7%）で最も多く、次いで「自然発火する」が7件（25.9%）となっており、この2つで6割以上を占める。

3 エアゾール缶等

- エアゾール缶等関連の火災件数は前年と比べて、10 件増加。
- エアゾール缶等関連の建物火災件数は、最近 10 年間で令和 3 年と並び最多。

(1) 火災状況

ア エアゾール缶等の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせています。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和 5 年中はエアゾール缶が 4 億 8,312 万 6 千本^{注 1}で、前年と比べて 1,164 万 2 千本減少しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が 1 億 4,114 万本^{注 2}で、前年と比べて 1,130 万 6 千本増加しています。

注 1 一般社団法人 日本エアゾール協会提供
注 2 一般財団法人 日本ガス機器検査協会提供

イ 年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表 4-3-1、最近 10 年間の月別発生状況をみたのが図 4-3-1 です。

表 4-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別								損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
26 年	121	69	1	1	6	61	45	7	263	53	39,331	1	60
27 年	112	67	-	3	1	63	43	2	199	2	46,641	-	59
28 年	112	75	1	-	6	68	34	3	268	59	40,316	-	73
29 年	72	54	1	4	4	45	17	1	404	147	333,573	1	41
30 年	91	73	-	3	8	62	16	2	189	144	31,810	-	57
元年	75	55	2	1	3	49	15	5	480	15	47,810	-	51
2 年	101	84	1	2	5	76	14	3	652	182	124,625	-	63
3 年	122	103	1	3	7	92	18	1	353	136	58,370	1	67
4 年	105	90	-	3	6	81	10	5	266	170	97,163	-	61
5 年	115	103	-	1	10	92	8	4	287	138	49,143	-	71

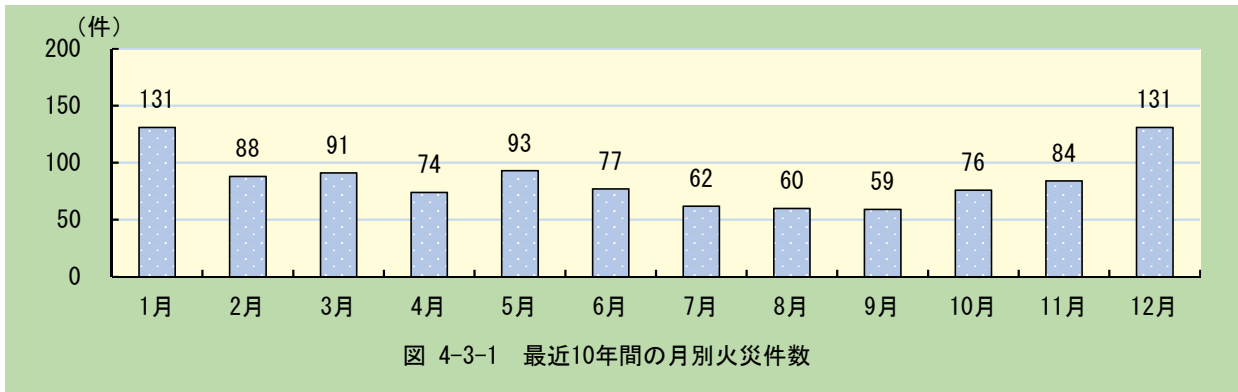


図 4-3-1 最近10年間の月別火災件数

(2) 火災発生要因

火災となったエアゾール缶等の種類のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災をみたものが図 4-3-2 です。

表 4-3-2 火災発生の要因等

火 災 発 生 要 因		合 計	缶 の 種 類				死 者	負 傷 者
			用 ガ ス ボ ン ベ	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	エ ア ゾ ー ル 缶	そ の 他 の ボ ン ベ		
合 計		115	63	51	1	-	-	71
廃 棄	穴開け・ガス抜き	27	40	6	21	-	-	26
	ごみ収集車	8		1	7	-	-	-
	そ の 他	5		1	4	-	-	1
取 扱 不 適	装 着 不 良	10	49	10	-	-	-	6
	暖 房 器 具	8		3	5	-	-	9
	厨 房 器 具	11		6	5	-	-	8
	そ の 他	20		11	8	1	-	12
構 造 不 適 (機 器)		26	25	1	-	-	-	9

注1 取扱不適の暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、または周囲に置いていたため加熱され内圧が高まり破裂した等でLPGに引火した火災をいう。

2 構造不適（機器）とは、すでにリコールされた製品を除き、簡易型ガスこんろやブタンガストーチバーナ等、機器側の不具合により出火した火災をいう。

3 エアゾール缶には、殺虫剤、消臭スプレー、ヘアスプレー、制汗スプレー、冷却スプレー、パーツクリーナー等を含む。

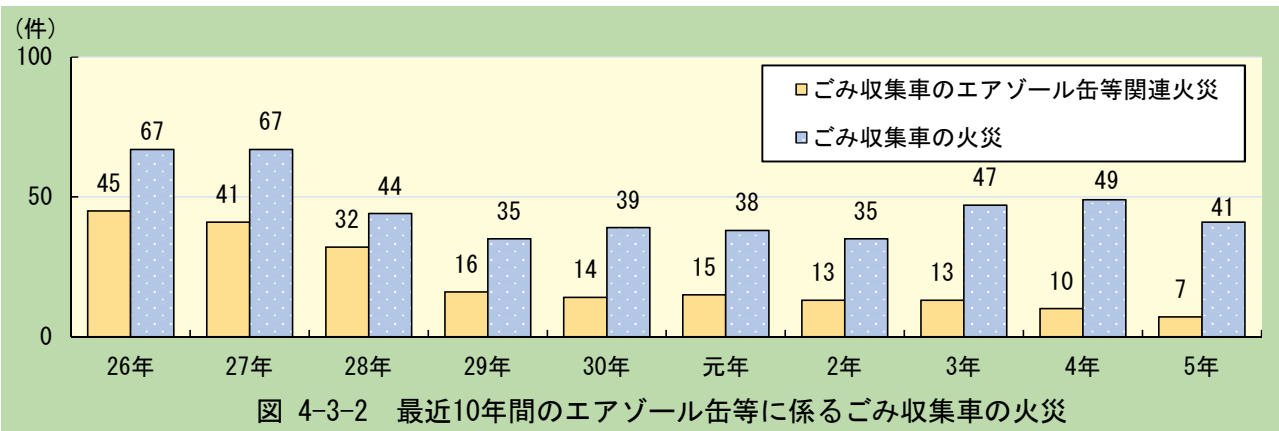


図 4-3-2 最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災

注 ごみ収集中のごみ収集車から出火した火災（建物屋内を含まない）になります。

- 缶の種類別でみると、簡易型ガスこんろ用ガスボンベが63件（54.8%）でエアゾール缶等関連火災全体の5割以上を占める。
- 要因別にみると、取扱不適に係る火災は49件（42.6%）発生し、廃棄方法に係る火災は40件（34.8%）発生。

ア 廃棄（穴開け・ガス抜き）によるもの

- 廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、27 件（23.5%）発生。
- 火災発生要因別負傷者数をみると、穴あけ・ガス抜きによる火災の負傷者が 26 人（36.6%）で最多。

イ 廃棄（ごみ収集車）によるもの

- ごみ収集車から出火した火災は 41 件で、そのうちごみ収集車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、7 件（17.1%）で、最近 10 年で最少。
- ごみ収集車のエアゾール等関連火災は、平成 26 年以降緩やかに減少傾向がみられ、平成 29 年から令和 4 年は 10 件台を推移し、令和 5 年で 7 件となった。

ウ 取扱不良（装着不良）によるもの

- 簡易型ガスこんろ用ガスボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災 10 件（8.7%）発生。
- ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要。

エ 取扱不適（暖房器具）によるもの

- 暖房器具に起因して出火した火災は 8 件で（7.0%）発生しており、傷者 9 名が発生。

オ 取扱不適（厨房器具）によるもの

- 厨房器具に起因して出火した火災は 11 件（9.6%）発生。
- 厨房器具に起因した火災で傷者が 8 名（11.3%）発生。

(3) ブタンガストーチバーナの火災発生状況

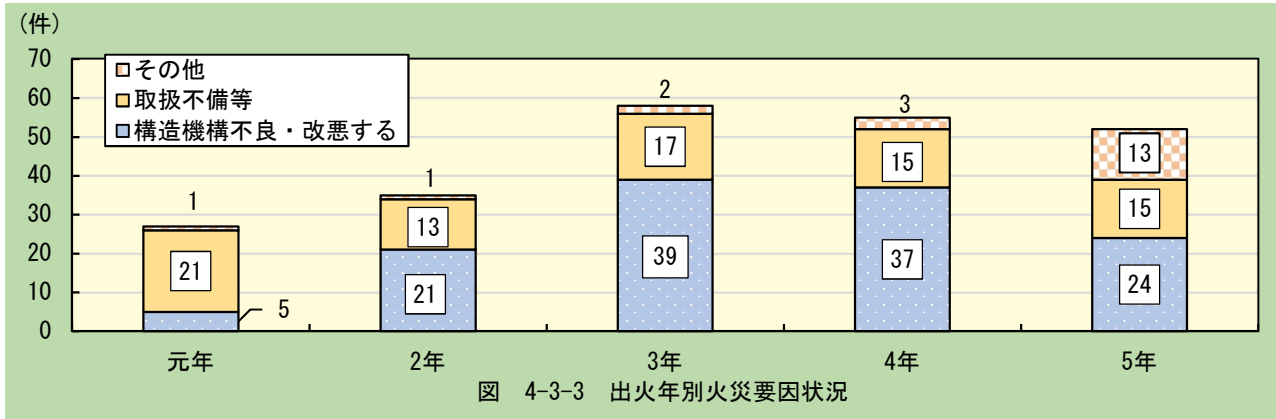
ここでいうブタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。

ア 年別火災状況

ブタンガストーチバーナ関連の火災状況をみたものが表 4-3-3、出火年別火災要因状況をみたものが図 4-3-3 です。

表 4-3-3 ブタンガストーチバーナ関連の火災状況（最近5年間）

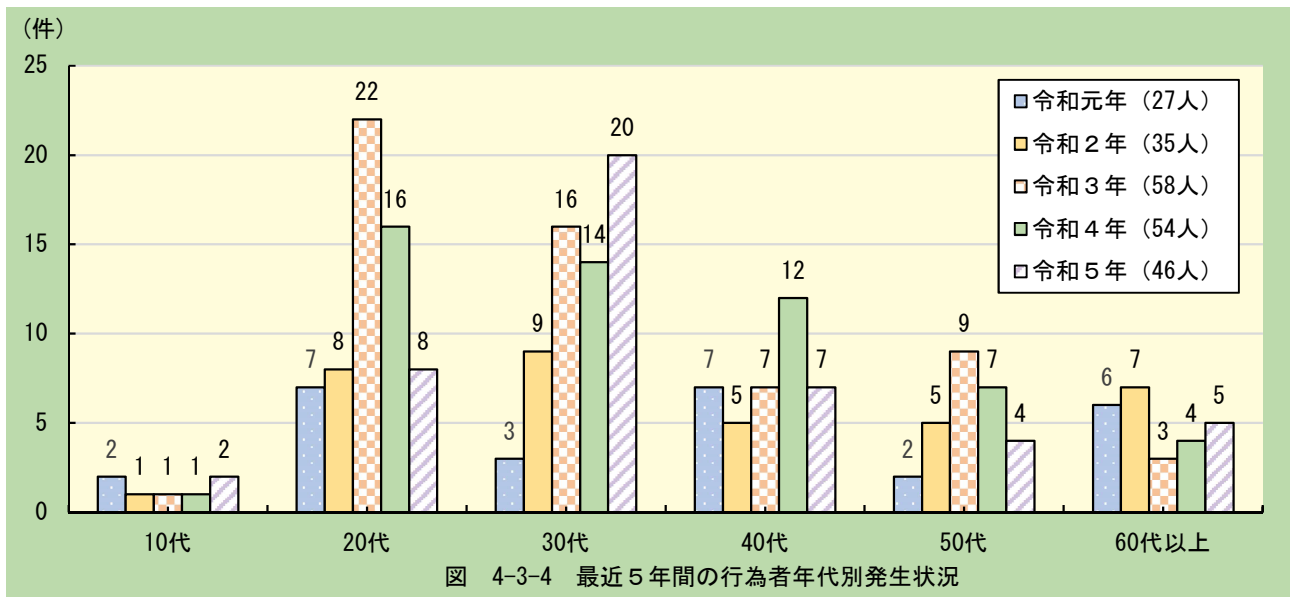
年 別	火 災 件 数								損 害 状 況			
	合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や						
元年	27	23	-	-	6	17	-	4	27	76	-	15
2年	35	28	-	1	1	26	2	5	45	41	-	8
3年	58	58	-	1	7	50	-	-	64	38	1	16
4年	55	49	-	-	3	46	-	6	2	18	-	16
5年	52	48	-	-	5	43	-	4	22	34	-	17
対前年比	▼3	▼1	-	-	2	▼3	-	▼2	20	16	-	1
5年平均	45	41	-	-	4	36	-	4	32	41	-	14



- ブタンガストーチバーナに起因する火災は52件発生し、前年と比べて3件減少しているが、5年平均でみると7件増加。
- 出火要因をみると、「構造機構不良・改悪する」が24件（46.2%）で、前年と比べ13件減少。
- 死傷者をみると、死者は発生しておらず、傷者が17人発生しており、最近5年間では最多。

イ 行為者年代別火災状況

最近5年間の行為者年代別発生状況をみたものが図4-3-4、最近5年間の死傷者の程度別状況をみたものが図4-3-5です。



注 行為者年齢が不明の7件を除いています。

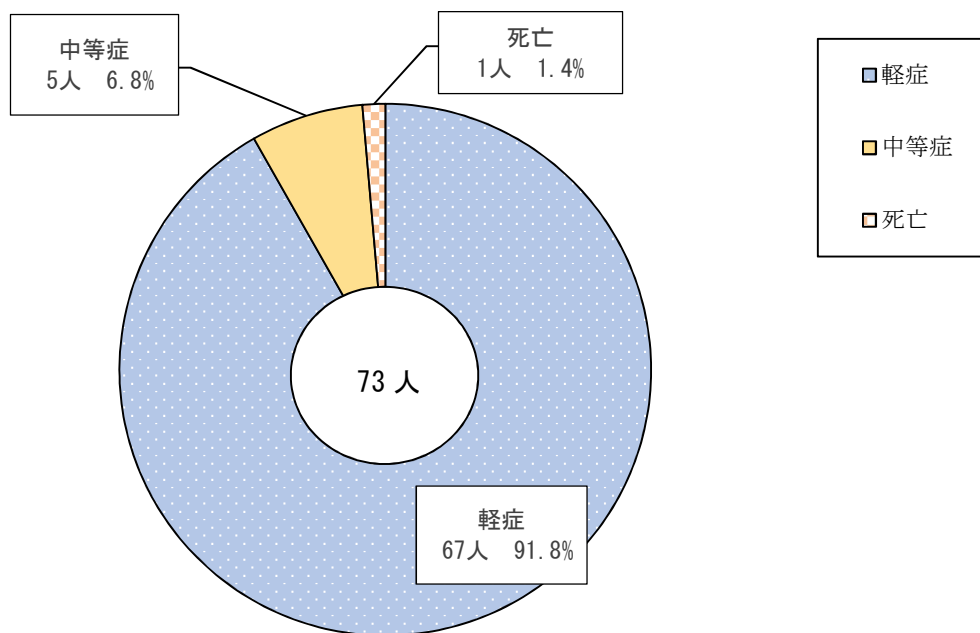


図 4-3-5 最近5年間の死傷者の程度別状況

- 令和5年の行為者年代別発生状況をみると、30代が20人（43.5%）、次いで20代が8人（17.4%）となっている。また20代及び30代の合計は28人（60.9%）で全体の6割以上を占める。
- 最近5年間のボタンガストーチバーナに起因している死傷者の受傷程度をみると、軽傷が67人（91.8%）で、次いで中等症が5人（6.8%）となっている。

4 爆 発

- 爆発火災の件数は、最近 10 年間では 20 件前後を推移した件数となっている。
- 爆発火災による損害状況は、死者は発生していないが、傷者は最近 10 年間で 2 番目に多い。

(1) 火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して 2 次的に爆発したものをいいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表 4-4-1 です。

表 4-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別		火 災 種 別									損 害 状 況				
		合 計	建 物					車	船	そ の 他	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
26 年		21	15	-	-	2	13	-	1	5	-	7	24,050	1	19
27 年		22	20	1	-	1	18	-	-	2	358	25	75,818	-	30
28 年		19	16	-	1	3	12	2	-	1	147	222	63,879	-	23
29 年		15	14	-	-	2	12	1	-	-	13	12	37,093	-	13
30 年		24	24	-	-	4	20	-	-	-	82	127	14,965	-	23
元 年		25	20	-	-	1	19	-	-	5	18	-	5,469	1	21
2 年		16	14	1	-	-	13	1	-	1	41	31	8,267	-	13
3 年		17	15	-	-	2	13	-	-	2	27	14	70,060	2	20
4 年		19	17	1	-	-	16	-	-	2	1,904	367	347,346	2	21
5 年		18	16	-	1	2	13	-	1	1	228	97	76,775	-	24
爆 発 火 災 の 種 別	火 災 に よ る 爆 発	18	16	-	1	2	13	-	1	1	228	97	76,775	-	24
	爆 発 に よ る 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	爆 発 の み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的変化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいいます。

(2) 出火原因及び建物用途別の発生状況

- 爆発火災の件数は 18 件で、前年から 1 件減少。内訳をみると、建物火災が 16 件発生し、船舶火災が 1 件、その他の火災が 1 件発生。
- 令和 5 年中の爆発火災の種別は「火災による爆発」のみ。

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2 主な発火源と着火物との状況

発火源		合 計	着火物				
			ガス類			の 鉱物 石油、 油 その他 類 他	不 明
			燃料ガス ボンベ 簡易 こんろ 用型	エア ゾール 缶	都市 ガス		
合 計		18	8	6	1	1	2
火災による爆発	金属と金属の衝撃火花	3	-	3	-	-	-
	風呂がま	2	-	2	-	-	-
	簡易型ガスこんろ	2	2	-	-	-	-
	ガステーブル	1	1	-	-	-	-
	ライター	1	-	-	1	-	-
	内燃機関	1	-	-	-	-	1
	冷暖房機	1	-	-	-	1	-
	大型レンジ	1	1	-	-	-	-
	ガスハースグリラー	1	1	-	-	-	-
	ガス炊飯器	1	-	1	-	-	-
	ゆで麺機	1	1	-	-	-	-
	石油ストーブ	1	1	-	-	-	-
	炭火	1	1	-	-	-	-
	不明	1	-	-	-	-	1

注 令和5年中は、「爆発による火災」、「爆発のみ」の火災はありません。

表 4-4-3 建物用途別の発生状況

項	用	途	合 計	着火物				
				ガス類			の 鉱物 石油、 油 その他 類 他	不 明
				燃料 ガス ボンベ	簡易 こんろ 用型	エア ゾール 缶		
合 計			16	8	5	1	1	1
5 項口	共 同 住 宅		6	3	2	-	1	-
3 項口	飲 食 店		5	3	1	1	-	-
非該当	住 宅		2	1	-	-	-	1
1 項イ	観 覧 場		1	1	-	-	-	-
1 4 項	倉 庫		1	-	1	-	-	-
1 5 項	ご み 処 理 場		1	-	1	-	-	-

注 建物用途以外の2件を除いています。

○ 爆発火災の着火物をみると、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベが8件（44.4%）と4割以上を占める。

5 社告品等から出火した火災

- 社告品等から出火した火災は 11 件。
- 平成 29 年以降、社告品等から出火した火災件数は 10 件台で推移しており、最近 10 年間では最少。

(1) 火災状況

ここでいう「社告品」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-5-1 です。

表 4-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別								損 害 状 況				
	合 計	建 小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	物 ぼ や	車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
26 年	24	22	-	-	4	18	1	1	12	35	2,407	-	2
27 年	23	22	-	-	1	21	1	-	-	1	814	-	2
28 年	22	17	-	-	-	17	3	2	-	-	490	-	3
29 年	13	13	-	-	-	13	-	-	-	-	449	-	1
30 年	16	15	-	-	2	13	1	-	6	25	843	-	4
元年	15	11	-	-	2	9	2	2	20	10	4,741	-	1
2 年	15	12	-	-	2	10	3	-	-	3	6,757	-	2
3 年	17	15	-	-	3	12	-	2	15	7	6,152	-	3
4 年	21	18	-	-	3	15	-	3	7	3	17,542	-	13
5 年	11	9	-	-	1	8	-	2	3	-	1,890	-	2

- 社告品等に関連した火災件数は 11 件で、前年より 10 件減少し、火災種別でみると、建物火災で 9 件減少。
- 死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が 2 人発生しており、前年より 11 人減少。

(2) 各設備機器

各設備機器の発火源内訳をみたものが表 4-5-1、社告品から出火した各設備機器をみたものが表 4-5-2 です。

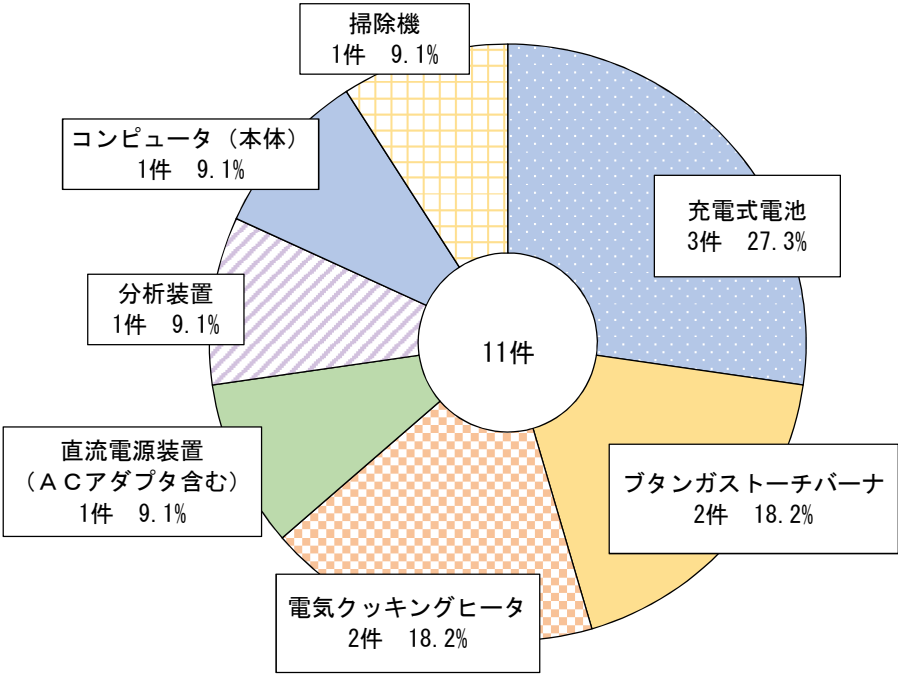


図 4-5-1 社告品から出火した火災の発火源内訳

○ 社告品から出火した火災 11 件のうち、「充電式電池」が 3 件（27.3%）、「ボタンガストーチバーナ」及び「電気クッキングヒータ」が各 2 件（18.2%）など

表 4-5-2 社告品から出火した火災（令和 5 年中）

製 メ	一 カ	一 名	品 番	社 告 品 名	社 告 日	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
充 電 式 電 池	モバイルバッテリー			販売：ティ・アール・エイ株式会社 商品名：cheero Flat 10000mAh 型番：CHE-112	R5.6.15	R元.12 ～R3.8 販売	発煙、発火する可能性がある。
	YAMAHA 電動アシスト自転車用 リチウムイオンバッテリー			販売：ヤマハ発動機株式会社 型番：X0T-20 ※バッテリー型番及び製造ロットの両方が一致した場合	R4.4.5	H28.8～ R4.3 販売	バッテリー内部の劣化等により、バッテリー内部より発火する可能性がある。

電 気 ク ツ キ ン グ ヒ ー タ	小型キッチンユニット用電気こんろ パナソニック株式会社 (旧社名 松下電器産業株式会社) 型式：NK-1101、1102	H19.7.4	S52～S63 製造・販売	身体や物が接触し、意図せずスイッチが「入」となる可能性がある構造であったために、電気こんろの上や周囲に可燃物が置かれていた場合に火災に至る可能性がある。
	小形キッチンユニット用電気こんろ 富士工業株式会社 型式：SBE-101	H19.7.3	S58～H8 販売	
ト ブ ー タ チ ン バ ー ガ ナ ス	ワンタッチガストーチ 株式会社大創産業 JANコード：4549892506253	R2.10.23	R2.2～ R2.10 販売	製品からガスが漏れ、火災を伴う重大製品事故が発生する可能性がある。
	イワタニお料理バーナープロⅢ 岩谷産業株式会社 型番 CB-TC-CPR03	H26.12.11	H25.12～ H26.12 販売	一部に製造上の不具合があり、使用中にやけどや、火災に至る可能性がある。
直 流 電 源 装 置	A Cアダプタ（ノートパソコン用） Dynabook 株式会社 (旧社名 株式会社東芝) 型番：G71C0009T110	H30.6.22	H20.4～ H24.12 製造	耐水コーティングが不十分なリン系の難燃剤使用により、プラグ部の絶縁性能が低下し、発熱、出火する可能性がある。
分 析 装 置	C O 2 濃度測定器 アップ・スウェル株式会社 型番 CUA-C02-001	R4.9.28	R4.1～ R4.9 販売	内蔵基盤の不具合により、充電利用すると電池が劣化し、発煙発火する可能性がある。
コ ン ピ ュ ー タ (本 体)	ノートパソコン用バッテリーパック Dynabook 株式会社 型番：PR73136DRFK	H28.1.28	H23.6～ H26.6 製造	製造上の不具合により、発煙・発火に至るおそれがある。

掃 除 機	電気掃除機 (Eufy RoboVac X8 Hybrid) アンカー・ジャパン株式会社 型番：T2261	R5. 8. 22	R5. 4～ R5. 10 販売	当該製品に搭載されるバッテリーの不具合により、重大事故に至るかのうせいがある。
---------------------	---	-----------	---------------------	---